

第96期

中間事業報告書

自平成17年4月1日
至平成17年9月30日

東京産業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととおよろこび申しあげます。

さて、当社はこのたび第96期中間期（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）の業績をとりまとめましたので、ここに営業状況等についてご報告いたします。

当中間期における我が国経済は、原油など素材価格の高騰による景気への影響が懸念されましたが、個人消費が堅調に推移するとともに企業収益も改善し、当初予想を上回る民間設備投資の拡大により景気は緩やかながら回復をつげました。

当社グループを取り巻く環境も、国内民間設備投資、中国・東南アジア向けの自動車・IT関連の設備投資需要が旺盛であったため、産業設備関連部門は好調を維持いたしました。引き続き国内の公共投資予算の抑制による工事量減少に伴う過当競争、案件の小型化により社会環境関連部門の状況が極端に悪化いたしました。

このような状況下、当社グループは積極的に営業活動を展開いたしました。前中間期対比22,630百万円（28.6%）減少の56,640百万円となりました。一方、売上高においては、社会環境関連部門の落ち込みは大きかったものの、自動車・IT関連の設備投資を中心とした産業設備関連部門の大幅な伸びにより、前中間期対比1,012百万円（1.1%）増加の91,231百万円となりました。売上総利益につきましては、比較的粗利益率の高い産業設備関連部門の売上が大幅に伸びたことにより前年中間期対比223百万円（8.3%）増加の2,919百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、人件費の増加等により前年中間期対比67百万円（2.9%）増加の2,420百万円となりました。この結果、営業利益は前年中間期対比171百万円（50.2%）増加の512百万円となり、経常利益は前年中間期対比169百万円（37.3%）増加の624百万円、中間純利益は前年中間期対比98百万円（43.9%）増加の321百万円となりました。

以上のとおりであります。中間配当金につきましては前年中間期と同額の1株当たり4円とさせていただきます。

部門別の状況は次のとおりです。

エネルギー関連部門

当部門の主な顧客先である電力事業各社の設備投資については電力自由化の拡大、原油高などにより前年同様抑制傾向に変化は無く厳しい営業環境にありました。このため、成約高は27,723百万円と前年中間期対比5,946百万円（17.7%）減少、売上高は前年中間期対比979百万円（2.0%）増加の49,728百万円に止まりました。

社会環境関連部門

自治体の合併問題などにより、ごみ処理設備など大型案件が激減し、当部門の成約高は7,984百万円と前年中間期対比19,800百万円（71.3%）の大幅な減少となりました。売上高についても15,790百万円と前年中間期対比8,207百万円（34.2%）の減少となりました。

産業設備関連部門

中国・東南アジアの自動車関連工作機械、インクジェット関連設備、高性能フィルム、液晶関連を中心に各分野の設備投資需要増大に対応し成約高は前年中間期対比3,116百万円（17.5%）の増加の20,932百万円となりました。売上高についても25,713百万円と前年中間期対比8,240百万円（47.2%）の大幅な増加となりました。

今後の我が国経済は、引き続き緩やかな成長が見込まれておりますが、原油に代表される原材料価格の高騰、人民元の切り上げ問題など、先行きの不透明感は払拭されず、予断を許さない状況にあります。このようななか、当社グループの今後の見通しは、社会環境関連部門において顧客の設備投資抑制がさらに強化されると見られることから、大型プラントなどの新規案件の縮小傾向は変わらず、依然厳しい環境が続くと認識しております。一方、中国、東南アジアの自動車、IT関連向けの工作機械をはじめとし、国内外の民間設備投資需要は今後も拡大を維持するものと見られることから産業設備関連部門の業績は順調に推移するものと思われます。このような状況を踏まえ、エネルギー関連部門においては主力である発電設備のメンテナンス補修工事について、より一層きめの細かい営業展開を進めるとともに、環境対策等、プラント周辺関連需要の掘り起こしを積極的に進めてまいります。また、

社会環境関連部門においても、バイオマス発電設備、省エネ・CO₂削減に繋がる新規商品の拡販などに注力してまいります。一方、産業設備関連部門においては好調な工作機械、液晶フィルム製造設備、インクジェット応用商品群などの拡販に一層注力するとともに、新たに全国展開を始めたガラスライニング関連商品の販売に注力してまいります。さらには、中国、東南アジアなど海外拠点、国内拠点の整備を進めるなど、全社を挙げ資源の最適配分、経営の効率化に努力してまいります。

株主の皆様におかれましては今後ともよろしくご指導、ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

平成 17 年 11 月

取締役社長 平 野 章

貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	24,472,885	流動負債	15,540,516
現金預金	5,770,741	支払手形	2,657,262
受取手形	2,493,730	買掛金	6,820,859
売掛金	12,416,261	受託販売	3,340,494
有価証券	2,782,589	短期借入金	1,570,000
商用品	44,883	未払金	77,228
前渡金	403,295	未払法人税等	243,841
前払費用	74,806	前受金	392,908
未収入金	52,510	預り金	57,298
短期貸付金	113,000	延払条件付販売利益繰延	89,639
繰延税金資産	152,223	賞与引当金	280,700
その他の流動資産	223,684	その他の流動負債	10,283
貸倒引当金	54,840	固定負債	1,252,143
固定資産	7,597,390	長期借入金	15,000
有形固定資産	2,659,087	退職給付引当金	620,897
リース用資産	214,931	役員退職慰労引当金	127,538
建物	1,447,202	預り保証金	106,538
機械装置	28,656	繰延税金負債	286,424
車両運搬具	3,918	再評価に係る繰延税金負債	95,728
器具備品	31,371	その他の固定負債	15
土地	933,007	負債合計	16,792,660
無形固定資産	18,659	資本の部	
地上権	4,697	資本金	3,443,284
電話加入権	1,980	資本剰余金	2,655,431
その他の無形固定資産	11,982	資本準備金	2,655,431
投資その他の資産	4,919,644	利益剰余金	8,377,611
投資有価証券	4,164,317	利益準備金	385,566
子会社株式	106,594	任意積立金	6,973,940
長期貸付金	146,004	別途積立金	6,913,000
固定化営業債権	19,804	圧縮記帳積立金	60,940
その他の投資	531,365	中間未処分利益	1,018,103
その他	15	土地再評価差額金	139,534
貸倒引当金	48,458	株式等評価差額金	1,179,098
資産合計	32,070,276	自己株式	517,344
		資本合計	15,277,616
		負債資本合計	32,070,276

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子法人等に対する短期金銭債権 439,326千円
3. 子法人等に対する短期金銭債務 39,221千円
4. 子法人等に対する長期金銭債権 23,428千円
5. 有形固定資産の減価償却累計額 1,693,182千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、乗用車、事務用機器の一部についてリース契約により使用しております。
7. 担保に供している資産 20,000千円

損 益 計 算 書

(自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月 30日)

(単位 千円)

科 目		金	額	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	売 上 高 売 上 総 原 価	90,943,131 90,426,472	
		売 上 原 価 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	88,136,524 2,289,947	
		延 払 条 件 付 販 売 利 益 戻 入 額 延 払 条 件 付 販 売 利 益 繰 延 額	18,677 10,400	
		営 業 利 益	524,936	
	益 の 損 益 の 部	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	123,363
			受 取 利 息	9,397
			受 取 配 当 金	86,416
			そ の 他 の 営 業 外 収 益	27,549
			営 業 外 費 用	10,354
			支 払 利 息 そ の 他 の 営 業 外 費 用	10,166 188
経 常 利 益			637,945	
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	49,193	
		貸 倒 引 当 金 戻 入 益 そ の 他 の 特 別 利 益	47,720 1,473	
		特 別 損 失	54,970	
		関 係 会 社 株 式 評 価 損 減 損 損 失	16,500 16,504	
		役 員 退 職 慰 労 金	21,966	
	税 引 前 中 間 純 利 益			632,168
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額			229,527 73,452	
中 間 純 利 益			329,188	
前 期 繰 越 利 益			688,915	
中 間 未 処 分 利 益			1,018,103	

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 子法人等に対する売上高 308,845千円
 3. 子法人等よりの仕入高 132,028千円
 4. 子法人等との営業取引以外の取引高 1,850千円
 5. 1株当たり中間純利益 12.23円

連結貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	24,800,188	流動負債	15,828,346
現金預金	5,853,349	支払手形及び買掛金	9,529,123
受取手形及び売掛金	15,061,306	受託販売	3,340,494
有価証券	2,782,589	短期借入金	1,570,000
棚卸資産	104,620	未払法人税等	246,939
繰延税金資産	173,133	賞与引当金	299,865
その他	887,908	その他	841,923
貸倒引当金	62,717	固定負債	1,263,697
固定資産	7,718,187	長期借入金	15,000
有形固定資産	2,833,162	退職給付引当金	631,151
建物	1,448,438	役員退職慰労引当金	127,538
機械装置及び運搬具	202,769	再評価に係る繰延税金負債	95,728
土地	933,007	その他	394,279
その他	248,946	負債合計	17,092,044
無形固定資産	19,715	少数株主持分	
地上権	4,697	少数株主持分	62,474
電話加入権	2,767	資 本 の 部	
その他	12,250	資本金	3,443,284
投資その他の資産	4,865,309	資本剰余金	2,655,431
投資有価証券	4,212,652	利益剰余金	8,463,851
長期貸付金	122,576	土地再評価差額金	139,534
その他	578,538	株式等評価差額金	1,179,098
貸倒引当金	48,458	自己株式	517,344
資産合計	32,518,375	資本合計	15,363,856
		負債、少数株主持分及び資本合計	32,518,375

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,603,348千円
 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、乗用車、事務用機器の一部についてリース契約により使用しております。
 4. 担保に供している資産
 定期預金 20,000千円
 5. 役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
 6. 商法施行規則第124条第3号に規定する、時価を付したることにより増加した純資産額は1,179,098千円であります。

連結損益計算書

(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

(単位 千円)

科 目		金	額
経常損益の部	営業売上高		91,231,832
	売上総原価		90,732,638
	売上原価	88,311,890	
	販売費及び一般管理費	2,420,748	
	延払条件付販売利益戻入額		22,731
	延払条件付販売利益繰延額		9,288
	営業利益		512,636
営業外損益の部	営業外収益		121,935
	受取利息	8,135	
	受取配当金	83,686	
	その他の営業外収益	30,113	
	営業外費用		10,387
	支払利息	10,197	
	その他の営業外費用	189	
経常利益			624,185
特別損益の部	特別利益		53,776
	貸倒引当金戻入益	49,795	
	固定資産売却益	2,507	
	その他の特別利益	1,473	
	特別損失		54,970
	関係会社株式評価損	16,500	
	役員退職慰労金	21,966	
	その他の特別損失	16,504	
税金等調整前中間純利益			622,991
法人税、住民税及び事業税			232,625
法人税等調整額			68,389
少数株主利益			110
中間純利益			321,865

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益 11.96円

会社の概要（平成17年9月30日現在）

- ・設立年月日 昭和17年4月16日
- ・資本金 3,443,284,858円
- ・主要な事業内容 当社は電力機械、環境衛生施設、鉄構製品、化学機械、船舶並びに船用機械、建設機械、工作機械、産業用ロボットなど電子機器、空調機器、工具その他、各種機械の国内販売及び貿易取引を行っております。

株式の状況

会社が発行する株式の総数 63,400,000株

発行済株式の総数 28,678,486株

（当社が保有する自己株式1,767千株が含まれております。）

株主数 5,483名

（前年同期比240名減）

大株主

株主名	持株数	議決権比率
三菱重工業(株)	3,913 千株	14.69 %
三菱商事(株)	3,849	14.45
三菱電機(株)	1,026	3.85
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	796	2.98
(株)東京三菱銀行	641	2.40
明治安田生命保険(株)	531	1.99
三菱化工機(株)	480	1.80

（注）当社は、自己株式を1,767千株保有していますが、上記大株主からは除外しております。

役員(平成17年9月30日現在)

取締役会長	牧	田	昌	明
取締役 社長執行役員	平	野		章
取締役 常務執行役員	坂	上	恵	一
取締役 執行役員	石	野	誠	太郎
取締役 執行役員	太	田	禎	一
取締役 執行役員	竹	田		洋
常勤監査役	滝	沢	竣	一
常勤監査役	小	倉		真
監査役	星	川	勇	二

〔株主メモ〕

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
同総会権利行使 株主確定日	3月31日
利益配当金 支払株主確定日	3月31日
中間配当金 支払株主確定日	9月30日
名義書換代理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話問合せ) 郵便物送付先)	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 郵便番号 171-8508 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696(フリーダイヤル)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する日本経済新聞

東京産業株式会社

(本社) 〒108-0075 東京都港区港南二丁目16番4号
電 話 (03) 6716 - 7600 (案内)
<http://www.tscom.co.jp>

(登記上の本店) 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号